


平成18年3月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年5月29日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035上場取引所 福岡証券取引所
本社所在都道府県 福岡県(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511-8840

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

親会社等の名称 株式会社第一マネージメント 親会社等における当社の議決権所有比率 38.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	79,906	9.0	6,515	25.2	6,033	29.3
17年3月期	73,340	3.9	5,204	21.4	4,666	33.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,615	52.0	128	71	127	78	22.3	5.0	7.6			
17年3月期	1,720	—	83	41	83	37	14.8	4.1	6.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 19,535,128株 17年3月期 19,534,330株
 ③会計処理の方法の変更 有 連結子会社における償却債権取立益の計上方法の変更
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	128,238	13,107	10.2	665	79			
17年3月期	114,037	10,342	9.1	524	76			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 19,535,128株 17年3月期 19,535,128株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	2,006	△1,539	70	12,210				
17年3月期	6,792	△5,890	△1,595	11,676				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	38,900	2,730	1,200			
通期	87,300	6,350	3,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 153円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社113社及びその他の関係会社1社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社		第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社95社	小倉第一(有) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 若松第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 福岡第一交通(株) 第一交通(株) (川内) 平塚第一交通 (資) 鹿児島第一交通(株) 宮崎第一交通(株) 大分第一交通(株) 第一交通(株) (豊南) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 長崎第一交通(株) 第一交通(株) (徳島) 第一交通(有) (岩国) 第一交通(株) (徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株) (新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有) (松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株) (神戸) 御影第一(株) 第一交通(株) (姫路) 大阪第一交通(株)	(株)アーバンエステートダイイチ	(株)ミュンヘンオート (株)第一モータース (北九州) 第一マルキサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モータース(株) 豊海自動車(株) (株)第一モータース (大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス 日新信販(株)	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) 北九州第一交通(株) 那覇バス(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社95社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 鯨第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有) (高島) 第一交通(有) (佐久) アルプス第一交通(株) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一交通(有) フラワー第一交通(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株) (水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) (仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社18社					(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオートウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) (株)DKSサービス 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (有)黒部観光旅行 福岡東第一交通(株) (有)鹿屋第一タクシー 佐野第一交通(株) 諏訪第一交通(有) 第一タクシー(株) (東京) 第一タクシー(株) (仙台)
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 ⑥セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 諏訪第一交通(有)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。
3. 当連結会計年度に日新信販(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
4. 非連結子会社の(株)エムビーアイは平成17年8月2日付で(株)DKSサービスに、連結子会社の七福第一交通(有)は平成17年12月8日付で小倉第一(有)にそれぞれ社名変更しております。
5. 非連結子会社であった大分興産(株)は、平成18年3月24日付で清算しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て28都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。79社、154営業所、6,185台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区	営業所数	小・中型 (台)	その他 (台)	
1. 福岡県	北九州市	19	568	39
	その他	10	476	23
2. 鹿児島県	9	399	17	
3. 宮崎県	4	352	13	
4. 大分県	8	304	17	
5. 熊本県	3	112	2	
6. 長崎県	2	63	4	
7. 愛媛県	1	25	1	
8. 徳島県	1	52	3	
9. 山口県	7	224	10	
10. 広島県	2	181	8	
11. 島根県	6	160	13	
12. 鳥取県	1	40	2	
13. 和歌山県	6	223	13	
14. 兵庫県	3	145	2	
15. 大阪府	11	434	10	
16. 三重県	1	10	—	
17. 愛知県	5	249	6	
18. 静岡県	3	134	6	
19. 長野県	9	326	21	
20. 山梨県	4	89	4	
21. 石川県	6	107	7	
22. 神奈川県	1	41	—	
23. 東京都	5	244	33	
24. 埼玉県	5	74	1	
25. 群馬県	3	132	6	
26. 茨城県	7	96	1	
27. 宮城県	8	388	10	
28. 北海道	4	257	8	
計	154	5,905	280	

(注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

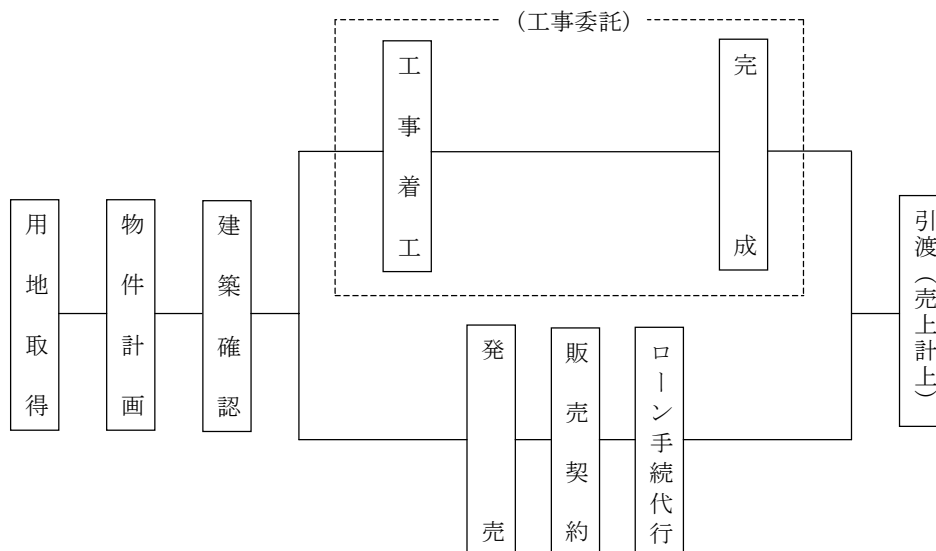
2. 当社グループの総認可台数は、「その他事業」の貸切バス・乗合バス等362台を含め6,547台であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、長崎県、山口県、石川県、神奈川県、東京都、千葉県及び宮城県において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道において、賃貸ビル60棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、㈱アーバンエステートダイイチにおいて不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県において㈱ミュンヘンオートが、BMW・MINIの外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース㈱ほか4社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルキサービス㈱ほか2社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県及び山口県において、㈱第一ゼネラルサービスが主として不動産担保ローン及びビジネスローン等の事業者金融事業を営んでおります。また、福岡県、佐賀県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、広島県及び鳥取県において、日新信販㈱が消費者金融事業を営んでおります。

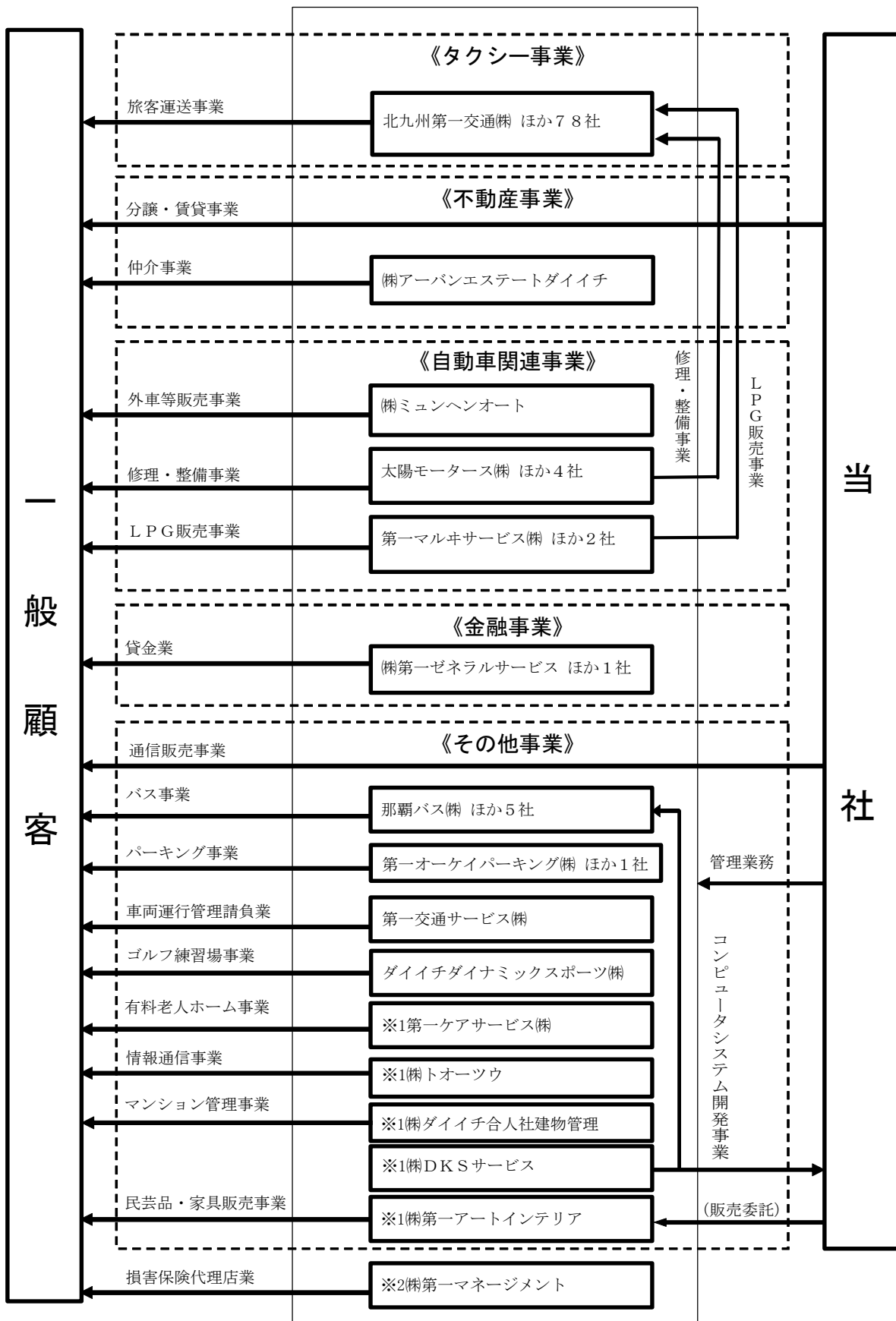
(5) その他事業

当社及び子会社29社並びにその他の関係会社1社において、貸切バス・路線バス等（認可台数 362台）の営業、パーキング事業、車両の運行管理請負業務、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業及び通信販売事業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

- ① お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足を頂くことを第一とします。
- ② 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。
- ③ 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No. 1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案のうえ決定したいと考えておりますが、中間配当金5円に加え、期末配当金を10円とすることで年間15円の配当とさせていただく予定であります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」（通販取扱商品・那覇バス乗車券と引換可）、「各種割引券」（不動産・自動車・介護・インテリア小物）、「施設利用券」（九州民芸村・ゴルフ練習場）を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大による株主数の増加を、経営上の重要な課題と認識しております。当社は既に、平成17年4月1日から1単元の株式の数を500株から100株に引下げており、更なる投資単位の引下げを実施すべき状況にはありませんが、今後とも株価の動向を注視しながら、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

- ① 地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。また、通販事業を通じて、全国に所在する当社グループ事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。
- ② 今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、事業所新設、新規増車、必要に応じてはM&Aにより需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。
また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。
さらに、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。
- ③ IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。
- ④ 金融事業においては、従来の事業者向け貸金業に加え消費者金融等の新規分野へ取り組むことで、ノウハウの共有化及びシナジー効果の発揮により、当社グループの事業基盤の強化を図ってまいります。
- ⑤ 当社は、当社及び子会社105社の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を導入しており、これらグループ会社の資金を当社が一元管理することにより、『企業内銀行』として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。
- ⑥ 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。
- ⑦ 地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、好調な企業業績を背景に景気は回復基調ではあるものの、一方で原油価格の高騰や消費税の増税検討などにより、個人消費の本格的な回復には懸念材料を抱えております。このような状況において、当社グループは各事業において中長期的な視点に立ち、機動的かつ継続的に競争に打ち勝てる企業体質の構築を進めてまいります。

タクシー事業にあっては、引続き営業所間での車両の配置転換により効率化を図るとともに、営業所の新設を含めた増車や事業区域の拡大によりスケールメリットを追求してまいります。また、個人のお客様をターゲットとした営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、ポイントカード等のサービスにより固定顧客の確保に努めてまいります。一方でコスト面については、原油価格の高止まりに伴う燃料及び石油製品の高騰に対し、更なる経費の削減を、任意保険料の見直しに伴う増加に対しては、引続き事故防止のための安全運転及びマネーアップ等乗務員への教育・指導を推進してまいります。

不動産事業にあっては、今後の個人消費の回復へは税制改正などにより一進一退が続くものと思われ、加えて業界内では、需要の多様化、建築資材等のコスト高、耐震偽装問題による買い控えなど、厳しい環境が続いております。このような状況の下、当社分譲事業部門においては、住宅性能表示制度の標準化、施行会社の決定及び作業工程における厳正なチェックと他社との提携を含めた商品開発の強化に取り組んでまいります。マンション事業では、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携、インターネットサイトを通じた情報発信、投資家向けの販売並びに新規プロジェクトの推進を図ってまいります。戸建事業では、地域の風土を尊重したデザインによる統一感を持たせたミニ団地を供給してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での買収による高収益賃貸物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率アップ並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業にあっては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要の増加が期待されるものの、競争の激化も予想され、また、債務者保護の観点から融資額の総量規制の導入、出資法の上限利率の引き下げもしくは利息制限法との一本化等を含めた法改正が検討されており、同業他社における行政処分もあって規制面からも今後さらに厳しい状況が続くものと思われ。このような状況の下、不動産担保融資等における独自のノウハウを生かしながら貸付債権の良質化を堅持した上で積極拡大を図るとともに、日新信販の子会社化に伴い事業者金融事業と消費者金融事業におけるノウハウの共有を通じてシナジー効果を発揮していくなど、多様化する資金需要、顧客ニーズに対応し、業容の拡大及び収益力の向上を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社第一マネージメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	38.11	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っており、当社とは、業務管理や事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく予定であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利の上昇等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益や民間設備投資の伸長、雇用・所得環境の改善により個人消費の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増加の79,906百万円、経常利益は同29.3%増加の6,033百万円、当期純利益は同52.0%増加の2,615百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気回復に伴う消費の増加傾向にもかかわらず、自家用車の増加等による需要の減少など、前年実績を割り込む状況が続いております。更には規制緩和の下での新規参入、増車、料金の多様化等による競争激化により、勝ち組と負け組が浮き彫りになってきております。また、所轄官庁による頻繁な監査への対応や経費面では石油製品の高騰、自賠責保険料の負担増など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては各子会社における意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、地域密着の営業戦略、小回りの利いたサービスの実施、夜間パトロール指導によるモラル向上と事故撲滅に注力いたしました。

また、当連結会計年度においても需要の多い大都市圏での増車を中心とする配置転換により、平成18年3月31日現在の連結ベースでのタクシー認可台数は6,185台と前連結会計年度比76台の増加となりました。

このほか、平成18年2月1日付で、鹿児島県薩摩川内市の合資会社福崎タクシー（20台）との間で営業譲受基本合意書を締結いたしました。

また、当連結会計年度において以下のキャンペーン等を実施し、個人利用者の利用促進、同業他社との差別化を図ってまいりました。

- ・政府が推進する環境保全運動「チーム・マイナス6%（クールビズ）」への参加。
 - ・若手ミュージシャンをCMに起用した「夢をのせて！45周年キャンペーン」のほか、各エリアにおけるスタンプラリーやビンゴゲームの実施。
 - ・モニター会議の活用による接客に関するロールプレイング教育の実施。
 - ・学童の通学路を巡回監視する「子供安全パトロール」の実施による地域密着の強化。
 - ・ランズカード（ポイント付決済カード）における、ポイント専用カードの発行及び地元企業とのポイント提携。
 - ・スターフライヤーの新規就航に伴う羽田空港及び北九州空港における深夜早朝便向け乗合タクシー等の運行開始。
- 以上により、タクシー事業の売上高は、前連結会計年度比0.9%増加の45,705百万円となりました。

②不動産事業

（分譲事業部門）

マンション事業においては、地域の特異性を考慮した好立地・好条件の分譲物件の供給に注力するため、幅広く事業用用地の取得を進めました。供給面では、福岡・北九州両都市圏をはじめ、鹿児島市内での高級大型物件、千葉県内での他社との大型共同事業物件等の新規物件の販売にも注力しました。

戸建事業では、販売委託会社との提携等により既存物件の販売強化を図るとともに、首都圏での新ブランド「クラセリオ」シリーズの発売に向けて企画開発に取り組みました。

分譲事業部門の売上高は、戸建部門の販売が好調に推移したこととマンション事業における東京都区内、福岡市内及び北九州市内の物件の竣工引渡しが増加したこと等により、前連結会計年度比19.1%増加の16,980百万円となりました。

（賃貸事業部門）

賃貸事業においては、当連結会計年度において一部賃貸物件の売却がありましたが、前連結会計年度下期に買収した札幌市の飲食ビルの寄与と入居率の改善に取り組んだ結果、賃貸事業部門の売上高は前連結会計年度比1.3%増加の2,805百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、その他仲介事業等230百万円を含めまして前連結会計年度比16.4%増加の20,016百万円となりました。

③自動車関連事業

自動車関連事業においては、外車販売において訪問営業や顧客管理の徹底など代替の推進を図るとともに、BMW車における主力車種のフルモデルチェンジやニューモデルの投入も奏効し、売上高は前連結会計年度比18.6%増加の4,964百万円となりました。

④金融事業

金融事業では、ビジネスローン部門において中小企業の資金需要の盛り上がりには欠けるとともに、金融機関の中小企業向け無担保融資の拡大などによる競争激化により苦戦しましたが、不動産担保ローン部門において不動産流動化に伴うSPC（特別目的会社）などへの積極的な融資が順調に推移しました。併せて、消費者金融事業を営む日新信販(株)を連結の範囲に含めたことも寄与し、当連結会計年度末の融資残高は前連結会計年度末比8,428百万円増加の21,023百万円、売上高は前連結会計年度比70.7%増加の3,531百万円となりました。

⑤その他事業

那覇バス(株)においては、利用者の利便性を考慮した設備更新や環境に配慮した車両代替の実施、那覇空港ターミナルにおける案内所新設とキャンペーン実施による定期観光バスのPRに注力いたしました。また、沖縄総合事務局との環境負荷の軽減、公共交通利用の喚起を目的とした実証実験「ECOマール・いちゃりバス」の運行に協力し、2月以降は正式路線として運行開始いたしました。

また、通信販売事業においては、取扱商品数を200品目に増やすとともに、カタログ「逸品倶楽部」を当社グループのタクシー車内で頒布するなど、広告宣伝及び販売促進に努めております。

以上の結果、その他事業の売上高は前連結会計年度比23.5%増加の5,689百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、12,210百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は2,006百万円（前連結会計年度は6,792百万円）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益4,666百万円（同 4,289百万円）、たな卸資産の増加による減少4,519百万円（同 814百万円）、営業債権の増加による減少1,931百万円（同 942百万円）、仕入債務の増加による増加1,928百万円（同 409百万円）、タクシー車両の減価償却及び営業権の償却を中心とする償却費用3,110百万円（同 3,057百万円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は1,539百万円（前連結会計年度は5,890百万円）となりました。これは、主に、タクシー車両の購入を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出3,248百万円（同 5,777百万円）があったものの、賃貸物件の売却を中心に有形・無形固定資産の売却による収入1,723百万円（同 269百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は70百万円（前連結会計年度は1,595百万円の使用）となりました。これは、主に、長期借入れの実行による収入16,274百万円（同 11,505百万円）及び長期借入金の約定弁済による支出18,123百万円（同 14,460百万円）と短期借入金の純増による収入2,222百万円（同 1,613百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	11.2	9.1	10.2
時価ベースの自己資本比率（%）	15.5	16.4	28.9
債務償還年数（年）	12.0	11.1	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	5.3	1.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

今後の国内経済につきましては、好調な企業業績を背景に回復基調は持続するものと思われれます。しかしながら、原油価格の高騰など原材料の調達費の上昇など懸念材料もあり、個人消費の本格的な回復に直結するかどうかは不透明であります。

このような環境の下、当社グループは更なる地域密着を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、利益面では、原油価格の高止まりから原材料のコストアップも想定されますが、全社を挙げて効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は87,300百万円（前期比9.3%増加）、経常利益は6,350百万円（同 5.2%増加）、当期純利益は3,000百万円（同 14.7%増加）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度における当期純利益2,615百万円は、平成17年5月27日の決算発表時に公表した業績予想の1,870百万円に比し、745百万円（39.8%）の増加となっております。同様に個別においても、当事業年度における当期純利益2,271百万円は、同日公表の業績予想の1,000百万円に比し、1,271百万円（127.1%）の増加となっております。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

① 売上高及び売上総利益の変動について

イ. タクシー事業

タクシー業界においては、景気が上昇傾向にあるにもかかわらず法人ユーザーの経費節減、個人のマイカー保有比率上昇等により売上高が減少する傾向に加え、規制緩和の下での新規参入、増車、料金の多様化など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。また、タクシー事業売上原価のうち原油高の影響によるLPG等の石油関連商品の価格上昇、自動車任意保険加入が義務付けられていること、平成18年4月から自賠責保険料の見直しに伴う保険料負担の増加等、原価高の傾向が見込まれております。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいります。上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 不動産事業

当社グループの不動産事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

(イ) 経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の地価が著しく下落した場合、当社グループの会計方針に従い販売用不動産の評価損を計上することにしております。当社グループといたしましては、常に景気、金利の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 引渡し時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、お客様のニーズに合わせた竣工時期の選定を実施するほか、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、過去の各プロジェクトの完成・引渡しは下半期に偏って行われたことから、各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業の上半期・下半期別売上高

(単位：百万円)

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	5,310	8,941	14,252
当連結会計年度	5,788	11,192	16,980

(注) 不動産分譲事業の契約及び販売実績については、「5. 営業の状況」をご参照下さい。

ハ. 自動車関連事業

自動車販売事業においては、外車販売事業で自動車業界及び販売網の再編などにより既存のディーラー契約が継続されなくなる場合や、メーカーの販売戦略による店舗及び関連設備等の要請により、新たな設備投資が発生することがあります。また、メーカーの生産計画により、商品車両の納期が遅れることや、モデルチェンジによる新型車種の発売時期により当社グループの販売実績に影響を及ぼす事態も想定されます。

当社グループといたしましては、メーカーの要請・指導を遵守し、各種セミナー・各種会議に積極的に参加することにより、必要に応じメーカーに対する要望を提言しながら、メーカーと継続的な関係を保つことに努めておりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 金融事業

金融事業においては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要が増加しているものの、自己破産の申請件数は、依然として高水準で推移していることに加え、異業種、銀行及び大手消費者金融会社の事業者向け分野への進出など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。当社グループといたしましては、本支店各拠点において新規顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また当連結会計年度において、消費者金融事業会社の買収により同事業に進出いたしました。消費者金融分野は実質的に初めての取組みとなるうえ、消費者金融業界は大手4社による寡占化が進行するなど競争が激化しており、加えて買収に伴い発生する営業権の償却負担もあることから、当該子会社の事業が計画どおり達成されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. その他事業

那覇交通㈱から営業譲受に伴い引継いだ営業車両（路線バス・観光バス）の大半は老朽化が激しいため、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。個人のマイカー保有比率上昇等により路線バスの売上高が減少する傾向があるなかで、当社グループといたしましては、乗務員教育によるサービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し及び新規観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びにバス事業売上原価のうち原油高の影響による軽油等の石油関連商品の価格上昇が見込まれることから、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

イ. タクシー事業

(イ) 規制緩和

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、タクシーの営業を行っており、一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー事業）は、その業務を行うために国土交通大臣の免許が必要となっており、「道路運送法の他道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、業界全体として収入が減少傾向にあります。

当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本としていることから、安易な運賃設定の低減を行うことなく、営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、クレジット・キャッシング・ポイント付与の機能を持たせたハウスカードを導入することで、当社グループのタクシーに対する顧客ニーズの喚起を中心として増収を図っておりますが、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。しかし昨今前述の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。また、道路交通法の一部改正が平成18年6月から施行され、駐車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者（会社）へも処分が及ぶこととなりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局による指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいります。今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 不動産事業

不動産事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法並びに住宅品質確保促進法」により規制を受けております。また当社グループは（財）住宅保証機構による住宅性能保証制度に加入し10年の保証を行っております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいります。今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 金融事業

（イ）貸金業登録について

金融事業における主要業務である貸金業務は「貸金業の規制等に関する法律」（以下「規制法」）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」）の適用を受けております。

当社グループにおいては、当連結会計年度末までにおいて、「規制法」に定める登録の拒否事由、業務の停止及び業務取消事由には該当しておらず、引続き管理体制の強化に努めてまいります。何らかの理由によりこれら規定に抵触することとなった場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）貸出金利について

金融事業は、「出資法」により貸出金利における上限が年29.2%に規制されております。この貸出上限金利については平成15年8月1日に公布された改正出資法附則第12条第2項で「改正出資法の施行後三年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行うものとする。」とされており、平成19年の「規制法」及び「出資法」改正に向け、金融庁「貸金業制度等に関する懇談会」で貸出上限金利の見直しが議論されております。平成18年3月現在において結論は出ておりませんが、仮にこれらの法改正による規制金利の引き下げが行われ、当社グループの設定金利の引き下げを余儀なくされた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）利息制限法規制金利超過分返還請求について

貸出上限金利については「出資法」とは別に「利息制限法」における第1条第1項で金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分については無効とされております。また、「規制法」第43条により、当該超過部分を債務者が利息として支払ったこと、同法第17条に定める書面を契約時に遅滞なく交付していること、同法第18条に定める受取証書を弁済時直ちに交付していること等の要件を全て充足している場合には上記条項にかかわらず有効な利息の弁済とみなす、とされております。しかし、ATMやリボルビング契約など利便性向上のために進化する取引実態に反して規制法におけるこれら見直しが行われない中で平成16年2月20日に上記要件を厳格に適用することを求める最高裁判決が出ました。加えて、平成18年1月13日の最高裁判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超過する部分の支払いを事実上強制するものであり、「規正法」第43条で定める「任意の支払い」とは認められないとの判断が示されました。これ以降当該判例下では当社グループの金融事業を含む金融事業業界全体で「利息制限法」を超過する部分の殆どは「規制法」各条項に規定する適用要件を充足しないものと解釈されることとなり、これらを契機に超過利息の返還請求案件が多発しております。当連結会計年度における当社グループの利息制限法規制金利超過分返還請求に基づく返還額は50百万円にとどまっておりますが、今後は増加する可能性が大きく、当社グループとしては司法判断を真摯に受け止め、迅速かつ柔軟に返還請求に対処してまいり所存であります。返還請求見込額の引当金計上など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

二. その他事業

バス事業においては、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得て、バス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の免許が必要であり、「道路運送法の他道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、通信販売事業においては、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「消費者保護法」により法的規制を受けております。当社グループといたしましては、管理体制の強化に努めてまいりますが、今後不測の事態等により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護対策プロジェクトを発足させ、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

いずれの資産も営業用資産であり業容の拡大に比例して増加しておりますが、有利子負債は販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入による資金効率の向上により削減を図っております。

なお、資金の調達コスト面におきましては、個別事業採算及び短期・長期の金利差も考慮しながら資金調達を図っておりますが、金利上昇局面の収益影響を考え、長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、当社においては長期借入金に占める固定金利の比率が、平成16年3月期41.6%、平成17年3月期43.7%、平成18年3月期52.4%と上昇しておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職のしやすさ等に起因しております。また、当連結会計年度における当社グループの稼働率は90.5%であり、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

また、従来からの乗務員不足に加え団塊の世代の大量退職が予想されるため、稼働率の低下と人員募集活動、養成費といった経費の増加が予想されます。

当社グループにおいては、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、今後乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	13,006		13,525		
2. 受取手形及び営業未 収金	※2	14,571		2,272		
3. 営業貸付金	※2	—		20,903		
4. たな卸資産	※2	17,573		21,565		
5. 繰延税金資産		1,290		1,380		
6. その他		1,379		1,688		
貸倒引当金		△413		△750		
流動資産合計		47,406	41.6	60,585	47.2	13,179
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	17,306		17,046		
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	2,712		2,423		
(3) 土地	※2,5	35,854		35,480		
(4) その他	※1	546		499		
有形固定資産合計		56,420	49.5	55,448	43.3	△971
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		140		1,211		
(2) ソフトウェア		87		72		
(3) 連結調整勘定		169		87		
(4) その他		192		203		
無形固定資産合計		590	0.5	1,575	1.2	985
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	2,868		3,405		
(2) 長期貸付金		1,517		1,944		
(3) 繰延税金資産		3,484		3,822		
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	※5	79		71		
(5) その他	※3	2,752		2,543		
貸倒引当金		△1,080		△1,158		
投資その他の資産合 計		9,620	8.4	10,628	8.3	1,008
固定資産合計		66,631	58.4	67,652	52.8	1,021
資産合計		114,037	100.0	128,238	100.0	14,201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		7,143		9,370		
2. 短期借入金	※2	31,308		32,978		
3. 未払法人税等		1,625		1,271		
4. 賞与引当金		503		575		
5. その他	※2	4,446		4,661		
流動負債合計		45,027	39.5	48,856	38.1	3,828
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	44,151		51,110		
2. 繰延税金負債		1,189		1,293		
3. 再評価に係る繰延税 金負債	※5	2,154		2,010		
4. 退職給付引当金		6,327		6,560		
5. 役員退職慰労引当金		1,107		1,199		
6. 連結調整勘定		184		135		
7. その他		2,545		2,830		
固定負債合計		57,659	50.5	65,140	50.8	7,480
負債合計		102,687	90.0	113,996	88.9	11,309
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,007	0.9	1,134	0.9	127
(資本の部)						
I 資本金	※6	2,020	1.8	2,020	1.6	—
II 資本剰余金		2,207	1.9	2,207	1.7	—
III 利益剰余金		13,211	11.6	14,508	11.3	1,296
IV 土地再評価差額金	※5	△7,203	△6.3	△6,146	△4.8	1,057
V その他有価証券評価差 額金		174	0.2	584	0.5	410
VI 自己株式	※7	△67	△0.1	△67	△0.1	—
資本合計		10,342	9.1	13,107	10.2	2,765
負債、少数株主持分及 び資本合計		114,037	100.0	128,238	100.0	14,201

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			73,340	100.0		79,906	100.0	6,565
II 売上原価			59,663	81.3		63,687	79.7	4,023
売上総利益			13,677	18.7		16,218	20.3	2,541
III 販売費及び一般管理費			8,472	11.6		9,703	12.1	1,231
営業利益			5,204	7.1		6,515	8.2	1,310
IV 営業外収益								
1. 受取利息		37				39		
2. 雇用開発助成金		82				58		
3. 投資有価証券売却益		—				141		
4. その他		868	988	1.4	869	1,109	1.4	120
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,263				1,191		
2. 訴訟関連費用	※1	—				202		
3. その他		263	1,527	2.1	196	1,590	2.0	63
経常利益			4,666	6.4		6,033	7.6	1,367
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	—	—	—	196	196	0.3	196
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	269			253			
2. 投資有価証券評価損		11			8			
3. 貸倒引当金繰入額	※4	—			279			
4. 減損損失	※5	—			320			
5. 基金脱退損失見込負担額	※6	—			613			
6. リース解約損失		84			—			
7. その他		11	376	0.5	87	1,564	2.0	1,187
税金等調整前当期純利益			4,289	5.9		4,666	5.9	376
法人税、住民税及び事業税		2,251			2,579			
法人税等調整額		187	2,439	3.3	△658	1,920	2.4	△518
少数株主利益			129	0.2		129	0.2	0
当期純利益			1,720	2.4		2,615	3.3	894

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,207		2,207	—
II 資本剰余金期末残高			2,207		2,207	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			11,827		13,211	1,384
II 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		8		—		
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		—		44		
3. 当期純利益		1,720	1,729	2,615	2,659	930
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		244		293		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		90 (1)		91 (1)		
3. 土地再評価差額金取崩 額		9		978		
4. 自己株式処分差損		0	345	—	1,362	1,017
IV 利益剰余金期末残高			13,211		14,508	1,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,289	4,666	
減価償却費		2,613	2,721	
減損損失		—	320	
営業権償却		133	355	
連結調整勘定償却		310	32	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		79	414	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		129	151	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		63	92	
受取利息及び受取配当金		△60	△91	
支払利息		1,263	1,191	
販売用不動産評価損		905	388	
固定資産売却益		—	△196	
固定資産除売却損		269	253	
基金脱退損失見込負担額		—	613	
営業債権の増減額(増加: △)		△942	△1,931	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△814	△4,519	
仕入債務の増減額(減少: △)		409	1,928	
その他の資産及び負債の増減額		14	△340	
役員賞与の支払額		△91	△91	
その他		164	112	
小計		8,737	6,073	△2,664
利息及び配当金の受取額		60	91	
利息の支払額		△1,270	△1,193	
法人税等の支払額		△735	△2,964	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,792	2,006	△4,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,330	△1,350	
定期預金の払出による収入		1,373	1,365	
投資有価証券の取得による支出		△189	△191	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
投資有価証券の売却 による収入		470	432	
有形・無形固定資産 の取得による支出		△5,777	△3,248	
有形・無形固定資産 の売却による収入		269	1,723	
短期貸付金の増減額 (増加：△)		△0	23	
長期貸付による支出		△448	△446	
長期貸付金の回収に よる収入		310	162	
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		—	△9	
連結子会社株式の追 加取得による支出		△89	—	
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		53	—	
営業の譲受に伴う支 出		△488	—	
営業の譲受に伴う収 入		—	88	
その他の投資の回 収・売却による収入		1,057	169	
その他の投資の取得 による支出		△1,102	△259	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,890	△1,539	4,350
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：△)		1,613	2,222	
長期借入れによる収 入		11,505	16,274	
長期借入金の返済に よる支出		△14,460	△18,123	
自己株式の取得によ る支出		△0	—	
自己株式の処分によ る収入		0	—	
配当金の支払額		△244	△293	
少数株主への配当金 支払額		△11	△10	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,595	70	1,665

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△693	536	1,229
V 現金及び現金同等物の 期首残高		12,305	11,676	△629
VI 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		63	—	△63
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△2	△2
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高		11,676	12,210	534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株)</p> <p>なお、フラワー第一交通(株)及びアル プス第一交通(株)については、当連結会 計年度において当社が買収したこと により、(株)アーバンエステートダイイチ 及び那覇バス(株)は重要性が増加したこ とにより、それぞれ当連結会計年度か ら連結子会社に含めることとしており ます。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販 (有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、日新信販(株)については、当連 結会計年度において連結子会社(株)第一 ゼネラルサービスが買収したことによ り、当連結会計年度から連結子会社に 含めることとしております。</p> <p>また、諏訪第一交通(有)については、 当連結会計年度から事業を廃止してお り、重要性が乏しくなったため、連結 子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 (第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス、(株)パーク・スリー及び日新信販(株)(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 金融事業については5年、その他は3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社㈱第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は320百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の当連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更) 金融事業における償却債権取立益については、従来、営業外収益として計上していましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、金融事業において、日新信販㈱の子会社化と併せて債権回収部門を強化したことを契機に、償却債権の回収業務が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。 この変更により、売上高が21百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」(当連結会計年度は37百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「営業貸付金」は、前連結会計年度末までは「受取手形及び営業未収金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末より重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「営業貸付金」金額は12,565百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に28百万円含まれております。</p> <p>「訴訟関連費用」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に114百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,895百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 85百万円</p> <p>受取手形及び営業未収金 401</p> <p>たな卸資産 6,641 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</p> <p>建物及び構築物 12,265</p> <p>土地 28,993</p> <p>投資その他の資産「その他」 (差入保証金) 5</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,391</p> <p>上記物件について、短期借入金7,474百万円、長期借入金23,275百万円、流動負債「その他」(前受金)59百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 284百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 8</p> <p>4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>第一酒販(有) 100百万円</p> <p>当社分譲物件購入者(527名) 1,367</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,467</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,957百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 85百万円</p> <p>営業貸付金 7,112</p> <p>たな卸資産 6,290 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</p> <p>建物及び構築物 12,277</p> <p>土地 28,380</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 54,146</p> <p>上記物件について、短期借入金11,448百万円、長期借入金51,702百万円、流動負債「その他」(前受金)3百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 227百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 8</p> <p>4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>第一酒販(有) 68百万円</p> <p>当社分譲物件購入者(456名) 1,177</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,246</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の土地の再評価差額に係る税金相当額については、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を下回っていたため資産の部に計上していましたが、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、主として継続使用に供している事業用土地であるため、その回収スケジュールが不能であり、回収可能性がないものと考えられる4,161百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。</p> <p>この結果、資産の部の「再評価に係る繰延税金資産」が2,007百万円、資本の部の「土地再評価差額金」が4,161百万円それぞれ減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が2,154百万円増加しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 4,172百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 50百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,597,600株であります。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 4,172百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 50百万円	<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 5,326百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△ 67百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,597,600株であります。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式62,472株であります。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 5,326百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 67百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 4,172百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 50百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 5,326百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 67百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
<p>※3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損174百万円であります。</p>	<p>※1. 当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の賃金仮払命令に基づく賃金相当額の支払であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益125百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損128百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社第一酒販(有)、(資)夫婦松酒造店、(株)DKSサービス及び佐野第一交通(株)に対する債権に係るものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他3箇所</td> <td>建物・構築物 他</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他8箇所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物36百万円、土地283百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p> <p>※6. タクシー業を営む連結子会社7社で当社買収時以前より加入している乗用自動車厚生年金基金につき脱退する方針を意思決定したことによる当連結会計年度末における同基金への支払見込額であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231	事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物 他	48	遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231														
事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物 他	48														
遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,330	現金及び現金同等物	11,676	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,525百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,210</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,525百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,315	現金及び現金同等物	12,210																				
現金及び預金勘定	13,006百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,330																																
現金及び現金同等物	11,676																																
現金及び預金勘定	13,525百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,315																																
現金及び現金同等物	12,210																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	流動資産	107百万円	固定資産	168	流動負債	△68	固定負債	△92	連結調整勘定	△102	株式の取得価額	13	新規買収会社の現金及び現金同等物	67	差引：取得による収入	53	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td> </tr> </table>	流動資産	10百万円	固定資産	-	流動負債	△0	固定負債	-	連結調整勘定	0	株式の取得価額	10	新規買収会社の現金及び現金同等物	0	差引：取得による収入	△9
流動資産	107百万円																																
固定資産	168																																
流動負債	△68																																
固定負債	△92																																
連結調整勘定	△102																																
株式の取得価額	13																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	67																																
差引：取得による収入	53																																
流動資産	10百万円																																
固定資産	-																																
流動負債	△0																																
固定負債	-																																
連結調整勘定	0																																
株式の取得価額	10																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	0																																
差引：取得による収入	△9																																
<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table>	固定資産	488百万円	資産合計	488	<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,419</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,419</td> </tr> </table>	流動資産	6,615百万円	固定資産	1,803	資産合計	8,419	流動負債	△81	固定負債	△8,337	負債合計	△8,419																
固定資産	488百万円																																
資産合計	488																																
流動資産	6,615百万円																																
固定資産	1,803																																
資産合計	8,419																																
流動負債	△81																																
固定負債	△8,337																																
負債合計	△8,419																																
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 480百万円</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 115百万円</p>																																

① リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9	9	0	10	10	－
合 計		9	9	0	10	10	－

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	776	1,233	456	1,567	2,577	1,009
	(2) 債券 社債	13	17	3	－	－	－
	小計	790	1,250	459	1,567	2,577	1,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	996	815	△181	120	98	△22
	小計	996	815	△181	120	98	△22
合 計		1,787	2,065	278	1,688	2,675	987

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券				
金 融 債	170		44	
社 債	3		3	
(2) その他有価証券				
非上場株式	334		441	
投資事業有限責任組合への出資持分	2		3	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	9	－	－	－	10	－	－	－
(2) その他	187	3	－	－	44	3	－	－

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△13,820	△13,712
ロ. 年金資産残高	7,172	7,581
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,648	△6,131
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	377	340
ホ. 未認識数理計算上の差異	△57	△769
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,327	△6,560

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	158	126
利息費用	318	318
期待運用収益	△176	△164
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	△107	△55
退職給付費用	230	262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

⑤ 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	375百万円	597百万円
賞与引当金否認額	200	239
退職給付引当金否認額	2,914	3,233
役員退職慰労引当金否認額	447	484
未払事業税否認額	137	106
未払費用否認額	201	180
販売用不動産評価損否認額	614	624
繰越欠損金	302	272
その他	159	352
繰延税金資産小計	5,353	6,090
評価性引当額	△368	△530
繰延税金資産合計	4,985	5,560
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△125	△399
土地評価差額金	△1,275	△1,250
繰延税金負債合計	△1,400	△1,650
繰延税金資産の純額	3,584	3,909

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,290百万円	1,380百万円
固定資産－繰延税金資産	3,484	3,822
固定負債－繰延税金負債	△1,189	△1,293

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.2	
留保金課税	4.7	
中小法人の税率軽減	△1.0	
連結調整勘定償却	2.9	
評価性引当額	4.9	
その他	3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,290	17,191	4,184	2,068	4,605	73,340	—	73,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	363	1,211	55	704	2,335	△2,335	—
計	45,290	17,554	5,395	2,124	5,310	75,676	△2,335	73,340
営業費用	41,712	16,674	5,322	1,485	5,261	70,456	△2,320	68,136
営業利益又は営業損失(△)	3,577	879	73	639	49	5,219	△14	5,204

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,705	20,016	4,964	3,531	5,689	79,906	—	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	528	1,419	49	1,609	3,607	△3,607	—
計	45,705	20,545	6,383	3,580	7,298	83,513	△3,607	79,906
営業費用	42,368	18,126	6,277	2,941	7,317	77,030	△3,638	73,391
営業利益又は営業損失(△)	3,337	2,419	105	639	△19	6,483	31	6,515

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、金融事業の売上高及び営業利益が21百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸及び業 務管理	事務所賃貸	2	受取手形 及び営業 未収金	0
										流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
								業務管理	1	固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。
業務管理については、管理費用相当額であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸及び業 務管理	事務所賃貸	2	受取手形 及び営業 未収金	0
										流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
								業務管理	1	固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。
業務管理については、管理費用相当額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円76銭	1株当たり純資産額	665円79銭
1株当たり当期純利益金額	83円41銭	1株当たり当期純利益金額	128円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127円78銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当社株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 649円32銭 1株当たり当期純損失金額 112円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,720	2,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	101
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(91)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	2,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,534	19,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	10	142
(うち新株予約権(千株))	(10)	(128)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)。	—

5. 営業の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
タクシー事業	45,705	+0.9
不動産事業	20,016	+16.4
自動車関連事業	4,964	+18.6
金融事業	3,531	+70.7
その他事業	5,689	+23.5
合 計	79,906	+9.0

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,109 台	6,185 台
稼働率	91.1 %	90.5 %
走行キロ	349,186,406 km	351,641,230 km
運送収入	45,290 百万円	45,705 百万円
走行1km当たり運送収入	129 円 70 銭	129 円 97 銭

(3) 不動産事業

① 分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)	数 量 (戸)	金 額 (百万円)
(前連結会計年度)						
中高層住宅	196	4,866	437	10,860	157	3,936
戸建住宅	13	288	44	784	16	329
共同事業	—	—	—	—	—	—
(当連結会計年度)						
中高層住宅	157	3,936	566	13,878	215	5,000
戸建住宅	16	329	73	1,320	17	387
共同事業	—	—	304	1,548	304	1,548

(注) 不動産分譲事業において、当連結会計年度から中高層住宅分譲の共同事業を開始しており、項目を新たに追加して表示しております。なお、金額は共同事業における全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

② 売上高の内訳
(前連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	グランドパレス みなと公園通り (鹿児島市)	47	1,352
	ラコント 恵比寿プライベートレジデンス (東京都目黒区)	35	1,278
	グランドパレス グラリッシュ浅川 (北九州市八幡西区)	49	1,018
	グランドパレス プラージュ壇之浦 (山口県下関市)	37	977
	グランドパレス コアステーション苅田 (福岡県京都郡苅田町)	44	917
	アーバンパレス 香椎参道ソフィールアベニュー (福岡市東区)	33	788
	グランドパレス 柳生フェミーナ (仙台市太白区)	20	460
	アーバンパレス リベル大濠 (福岡市中央区)	14	402
	その他	197	4,594
	中高層住宅計	476	11,790
	戸建住宅	41	743
	その他	—	1,718
	小計	517	14,252
賃貸事業		—	2,767
その他		—	170
	合計	—	17,191

(当連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	アーバンパレス 千早ネオステージ (福岡市東区)	64	1,520
	ラコント 新宿セントラルパークアパートメント (東京都新宿区)	37	1,370
	アーバンパレス 室見 (福岡市早良区)	43	1,230
	グランドパレス 東新町タワーコート (北九州市門司区)	48	1,079
	ラコント 神山 (東京都渋谷区)	19	981
	グランドパレス コアステーション行橋 (福岡県行橋市)	39	865
	グランドパレス さつま川内 (鹿児島県薩摩川内市)	29	660
	グランドパレス コアステーション黒崎 (北九州市八幡西区)	21	447
	その他	208	4,658
	中高層住宅計	508	12,814
	戸建住宅	72	1,262
	その他	—	2,903
	小計	580	16,980
賃貸事業		—	2,805
その他		—	230
	合計	—	20,016

(4) 自動車関連事業

売上高の内訳

(前連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	BMW車	312	1,547
	MINI車	347	861
	その他外車	1	1
	計	660	2,411
その他		—	1,773
合計		—	4,184

(当連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	BMW車	471	2,312
	MINI車	361	957
	その他外車	—	—
	計	832	3,270
その他		—	1,693
合計		—	4,964

(5) 金融事業

売上高の内訳

(前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,241	5,025
不動産担保ローン	608	7,560
消費者ローン	—	—
その他	218	8
合計	2,068	12,594

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,204	4,841
不動産担保ローン	747	9,058
消費者ローン	1,188	7,115
その他	390	6
合計	3,531	21,023

(注) 1、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて金融事業「その他」の売上高が21百万円増加しております。

2、金融事業において、日新信販株が連結子会社となったことにより、当連結会計年度から消費者ローン事業を開始しており、新たに項目を追加して表示しております。